

第 1 回～第 4 回までに行った取組推進方針に基づく取組の個別検証（まとめ）

【取組】①自治会加入の促進

委員による評価	事業全体の評価
5 人 / 11 人	継続
5 人 / 11 人	一部見直しして継続
/ 11 人	全体的な見直しが必要
/ 11 人	取組として掲載不要
1 人 / 11 人	その他
意見（評価・改善点・具体的な改善案など）	
<ul style="list-style-type: none"> ・自治会に加入した際、メリットは明確であるが実感しにくい。 ・子ども会活動は自治会活動の基盤があって成り立っている。就学時に子ども会だけ加入するのではなく、自治会加入もその時点で勧めたらよいと思う。 ・積極的な改善策がみられない。 ・自治会活動の活性化。市民参加型の積極取組を具体的にできないか。加入してよかったと思える施策があるとよい。 ・未加入者に加入しないと損をすると感じさせることができないか。 ・地域で加入活動を強化すること。まちづくりのイベント等に町費が財源となっていることも知ってもらうべき。受益者負担をPRしたらどうか。 ・自治会とまちづくり推進組織との連携強化。 ・インセンティブについて具体的な検討が必要。 ・リーフレットの構成を見直したらどうか。加入のメリットを大きくすべき。メリットを大きくしなければ加入率はあがらない。 ・各個人、各世帯の考え方、価値観が多様化しており自治会そのものの存在意義が問われているのか？ ・条文中の「原則として自治会へ加入するものとします」の文面をリーフレットに入れた方がよい。逆に「加入は強制ではありません」の文面は削除すべき。メリットを分かりやすく伝えられた方がよい。（例；子育て世帯 → 子ども会・祭りへの参加）（例；高齢者 → 地域における見守り）。 ・市民が主体となって参加をしたいと感じさせる工夫をすることが必要。 	
まとめ	
<ul style="list-style-type: none"> ・自治会加入のメリットがうまく伝わっていない。メリットをわかりやすくPRすること。 ・自治会加入率を向上させるためには、加入者にインセンティブを与える検討をしてもよいのではないか。 ・行政が取り組むだけでなく、自治会においても工夫して、それぞれが自治会加入活動に取り組むこと。 	

第 1 回～第 4 回までに行った取組推進方針に基づく取組の個別検証（まとめ）

【取組】②まちづくり推進組織支援・まちづくり推進協議会連絡会の開催

委員による評価	事業全体の評価
7 人 / 11 人	継続
4 人 / 11 人	一部見直しして継続
/ 11 人	全体的な見直しが必要
/ 11 人	取組として掲載不要
/ 11 人	その他
意見（評価・改善点・具体的な改善案など）	
<ul style="list-style-type: none"> ・参加できる体制であっても、実際に参加するには抵抗があると思われる。自主的な参加意欲が低く、時間がかかりそうなイメージもある。 ・学生はバイトなどがメインとなりがちで、興味が薄い。 ・こちらから積極的に情報を知ろうとしないと何をしているのか分からない。 ・まちづくり推進組織と夢づくりチャレンジ研究室の連携の結果を見届けたい。 ・他の地域の活動も知りたいし、参加もしたい。 ・連絡会の開催や他地域への視察研修などが実施され、意見交換もされている状況でよいと思う。市民が参加しやすい組織にしていきたい。 ・8 地区の活動内容について差が大きいキライがある。 ・後継者や市民の参加について課題がある。 ・情報を単なる情報として管理せず、協働活動に活かしてほしい。 ・意見交換会の回数をもっと増やしたらどうか。 ・自治会は役員の仕事が多く、まちづくりまでは積極的に関われないのが現状だと思うが、各地域で自治会とまちづくり推進組織が意見交換する場があれば、地域で出来ることが増えるのではないか。 ・他市の取組のように中学生が意見を言える場所があればよいと思う。 ・具体的なまちづくりのビジョンが明確でない。 ・情報の共有が不十分であると感じる。 	
まとめ	
<ul style="list-style-type: none"> ・各地域において自治会とまちづくり推進組織の連携を深めることができれば、地域で出来ること（課題解消）が増えるのではないか。 ・組織の輪に入るには敷居が高いように感じる場所があるので、組織には市民が気軽に参加できるような工夫をしてほしい。 ・他地域の情報が広く市民に伝わり、垣根を越えて、他地域で行われているイベントや伝統文化行事にも参加できるようにしてほしい。 	

第 1 回～第 4 回までに行った取組推進方針に基づく取組の個別検証（まとめ）

【取組】③夢づくりチャレンジ研究室設置

委員による評価	事業全体の評価
8 人 / 11 人	継続
2 人 / 11 人	一部見直しして継続
/ 11 人	全体的な見直しが必要
/ 11 人	取組として掲載不要
1 人 / 11 人	その他
意見（評価・改善点・具体的な改善案など）	
<ul style="list-style-type: none"> ・ 参画するにあたり、若者間では、大学生は通学やアルバイトで市内にいる時間が短く、話し合いや交流する段階において不便や面倒といった意見が出ている。 ・ 活動が始まったばかりで、現時点では有益かどうか判断できない。 ・ 特定の地域に偏らず、市内全域から万遍なく参加があるという組織にすることが大切である。 ・ 現在各種行事など若者の参加がほとんどない。着眼点がよく、若者の参加に繋がることを期待しています。 ・ まちづくり推進組織とチャレンジ研究室の研究者がどのように意見交換していくかが大事である。そういった場の提供をすることが必要である。 ・ 参加者を増やすため、情報発信が大切である。 ・ 結果はどうなるか分からないが、こういうきっかけにより次世代が育つと思うので、大切なことだと思う。仮に考えた企画案の事業化がうまくいかなくても継続して実施して欲しい。 ・ 各地域と情報を共有して、市の発展に繋げてほしい。 ・ 毎年人数を増やす形で運営し、組織を大きくして行ってほしい。そのために広報でチャレンジ研究室の取組を掲載して、その都度、研究員を追加募集してほしい。 ・ 学生のほかに、社会人の若い子たちにも参加してほしい。 	
まとめ	
<ul style="list-style-type: none"> ・ 次世代が育つために、継続して実施することが大切である。 ・ 参加者を増やすための情報発信を工夫すること。 ・ 若い人に興味を持たせる、若い人が参加しやすくするなど配慮した研究室の運営をすること。 	

第 1 回～第 4 回までに行った取組推進方針に基づく取組の個別検証（まとめ）

【取組】④夢づくり地域交付金制度の運用

委員による評価	◎取組推進方針について【内容／スケジュール／方向性】 取組み内容について、目的達成、課題を解消していくことができそうか。
／8 人	5. 目的が達成できる。課題が解消できる。発展性がある。(81～100%)
6 人／8 人	4. 目的を達成することが可能だと考えられる。課題解消の期待がもてる。 最大限の取組みだと考えられる (61～80%)
2 人／8 人	3. 目的達成、課題解消をするためには、一部改善を加えたほうがよい (41～60%)
／8 人	2. 目的を達成するためには、不足している部分がある (21～40%)
／8 人	1. 目的の達成が困難だと思われる。効果があまり期待できない (0～20%)
委員による評価	◎取組状況などについて【取り組んだ内容／実績】 取り組んだ内容及び実績について、目的が達成できたか。
／8 人	5. 目的が達成されている。課題が解消できている。発展している。(81～100%)
3 人／8 人	4. 目的を達成するため、このまま継続して取り組むべき (61～80%)
5 人／8 人	3. 目的を達成するため、一部改善を加えて取組を継続すべき (41～60%)
／8 人	2. 目的を達成するため、不足している部分を追加して継続すべき (21～40%)
／8 人	1. 効果があまり期待できない。別の新しい取組みを検討すべき。(0～20%)
委員による評価	全体評価
／8 人	5. 目標が十分に達成され大いに評価ができる
1 人／8 人	4. 目標達成に向けた取組ができている
5 人／8 人	3. 一部見直しが必要
／8 人	2. 全体的な見直しが必要
／8 人	1. 取組としての掲載不要
2 人／8 人	その他
自由意見・コメント	
<ul style="list-style-type: none"> ・各地区の住民が、それぞれの地区で行われている事業に満足しているのか疑問。 ・まちづくり推進組織がルーティーンで事業を計画、実施するのではなく、本当に必要なことは何かを地域住民から吸い上げる必要があるのではないか。 ・市民参加の原則により、参加の輪が拡大するように努力することが必要。 ・区長会だけでなく、学校の役員など、幅広い年代からの意見集約により交付金が使われるとよいと思う。 	
まとめ	
<ul style="list-style-type: none"> ・組織の運営面について、地域住民から様々な意見を吸い上げる必要があるのではないか。 ・市民の役割として、自主的な参加が必要である。 ・事業の成果や地域に貢献できているかも含めた情報の発信をすべきである。 	

市民の役割・市民ができること

- ・まちづくり推進組織へ積極的な参加をすること。
- ・まちづくり推進組織の取組に対し、審査会でP D C Aサイクルの確認をするだけでなく、その前提として地域住民がP D C Aサイクルの確認をする。
- ・費用は交付金だけでは不十分であり、町費による支援、コミュニティビジネスによる資金確保等が必要である。
- ・役員と一部の市民の参加で留まっている。まずは参加することから始めたい。
- ・市民の取組に温度差があるのではないかと。もっと輪を広げたい。
- ・地域の課題は地域で解決する。抽出された課題に対し、委員会や部会を設立し、地域全体で取り組むことを進めるべき。
- ・当該地域に課題を広く周知し、課題解消をするための参加者を募ること。

行政の役割・行政がやるべきこと

- ・当該制度を市民がどの程度理解しているかを知る必要があるのではないかと。広報やホームページでの周知だけでなく、そのための方策を検討し、確認する必要があるのではないかと。その中で、必要性や重要性を基準にして交付金の配分方法を検討する必要があるかないか。
- ・成果に対する適正な評価をし、制度を改善すること。
- ・市民との対話を積極的に実施し、市民のニーズを把握すること。
- ・もっとP Rすべきではないか。27年度ステップアップ事業申請が0件というのはもったいない。
- ・事業の周知方法を考えること。
- ・もっと市民参加の呼びかけをしてほしい。
- ・事業の活動内容は紹介されているが、成果やその事業が地区に貢献できているか分からないので、併せて報告してほしい。
- ・課題別に助言や指導を行い、関係機関と連絡調整すること。
- ・参加者を増やすための施策が必要。

新たな取組提案・アイデア

- ・各まちづくり推進組織がワールドカフェ等を実施し、各世代の意見を認識し、事業計画をしていくことが必要ではないか。
- ・自治会単位での説明会等を実施してみたらどうか。
- ・若者が参加できる場を増やしたらどうか。
- ・学校や町内のアンケート項目に「夢づくり地域交付金にこれから望むこと」などの項目を設け、意見を取り入れる場を増やす。
- ・小、中学校からも事業に対する意見やアイデアを出す。
- ・広く意見を求め、まちづくり推進組織で検討したうえで、その要望や課題に対して住民を交えた委員会または部会を設立し、継続できる担い手の育成をする。

第1回～第4回までに行った取組推進方針に基づく取組の個別検証（まとめ）

【取組】⑤夢づくり市民活動補助制度の設置運用

委員による評価	◎取組推進方針について【内容／スケジュール／方向性】 取組み内容について、目的達成、課題を解消していくことができそうか。
／8人	5. 目的が達成できる。課題が解消できる。発展性がある。(81～100%)
5人／8人	4. 目的を達成することが可能だと考えられる。課題解消の期待がもてる。 最大限の取組みだと考えられる(61～80%)
3人／8人	3. 目的達成、課題解消をするためには、一部改善を加えたほうがよい(41～60%)
／8人	2. 目的を達成するためには、不足している部分がある(21～40%)
／8人	1. 目的の達成が困難だと思われる。効果があまり期待できない(0～20%)
委員による評価	◎取組状況などについて【取り組んだ内容／実績】 取り組んだ内容及び実績について、目的が達成できたか。
／8人	5. 目的が達成されている。課題が解消できている。発展している。(81～100%)
3人／8人	4. 目的を達成するため、このまま継続して取り組むべき(61～80%)
4人／8人	3. 目的を達成するため、一部改善を加えて取組を継続すべき(41～60%)
1人／8人	2. 目的を達成するため、不足している部分を追加して継続すべき(21～40%)
／8人	1. 効果があまり期待できない。別の新しい取組みを検討すべき。(0～20%)
委員による評価	全体評価
／8人	5. 目標が十分に達成され大いに評価ができる
3人／8人	4. 目標達成に向けた取組ができている
2人／8人	3. 一部見直しが必要
／8人	2. 全体的な見直しが必要
／8人	1. 取組としての掲載不要
3人／8人	その他
自由意見・コメント	
<ul style="list-style-type: none"> ・非常によい制度だと思うが、補助はカンフル剂的なところもあるため、その後に当該団体が独立して活動できるように育てていくことが大切である。 ・大変よい制度であり、地域の活性化が見込める。 ・団体に対し自主的な担い手の参加があり、団体はその事業を引き継いでいけるのか継続性が心配。 ・エリア型（夢づくり地域交付金）とテーマ型（市民活動補助）について、一部の事業で競合する場が出てくるのではないかと。2つ以上の地区にまたがる団体の活動（テーマ型）もあり、これも活性化のために大切に育てていく必要がある。 	
まとめ	
<ul style="list-style-type: none"> ・補助金による財政的支援のほか、団体を育てるように指導・助言を行う必要がある。 ・情報発信について工夫が必要である。 ・利用しやすい制度となるように改善していくこと。 	

市民の役割・市民ができること

- ・市民は積極的に制度を活用すること。各種団体も市民に活動内容を周知することが必要である。
- ・積極的に新規活動の立ち上げをする。
- ・より多くの市民を巻き込んだ活動にすべきである。
- ・各地域において温度差があるのではないか。新しいチャレンジに、市民もまず参加してみることに。
- ・世代を超えた事業の実施を企画する。親子三代で参加ができるものがあるとよい。

行政の役割・行政がやるべきこと

- ・事業実施に対する効果をしっかり確認するための仕組み作りを検討する必要がある。
- ・同一団体への連続した補助の可否について検討すること。
- ・補助金額についての検討が必要である。
- ・申請団体の活動内容を十分に理解したうえで、より効果が上がるように適切に指導、助言をするべきである。
- ・広報やホームページ以外にもPRの方法を考えていく必要がある。
- ・予算の確保をすることが大事である。
- ・初年度補助申請団体の反省点や改善点を把握して、次に繋げてほしい。
- ・目に留まるようなチラシを作製してほしい。
- ・子どもや親子で参加できるものは、広報やホームページ掲載のほか、学校等でもチラシを配布し、多くの市民が参加できるようにしてほしい。
- ・事業拡大の余地についてフォローアップする必要があるのではないか。
- ・住民自らが参加する市民活動事業の募集をすること。

新たな取組提案・アイデア

- ・事業報告会を実施して各事業の評価をしっかりと行い、補助申請団体に賞を与えるなどの工夫があってもよいのではないか。
- ・対象経費の1/2にとどまらず、もっと拡大してほしい。
- ・申請書が複雑で断念する人もある。申請方法を簡略化すれば、もっと申請数が増えるのではないか。
- ・この制度は同一団体の利用はできないのか。これからの活動に期待が持てる団体には、活動が定着するまで補助金の活用ができたらいと思う。